



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3058 URL <http://www.sanyodohd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画室長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,881	△5.2	△21	ー	△6	ー	△0	ー
30年3月期第1四半期	5,150	△3.5	△28	ー	△18	ー	△16	ー

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △0百万円 (ー%) 30年3月期第1四半期 1百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△0.12	ー
30年3月期第1四半期	△2.76	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,493	3,377	21.8
30年3月期	15,842	3,377	21.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,377百万円 30年3月期 3,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
31年3月期	ー				
31年3月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	△6.1	△70	ー	△50	ー	△70	ー	△11.90
通期	20,000	△6.2	△90	ー	△60	ー	△300	ー	△50.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,000,000株	30年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	116,606株	30年3月期	116,606株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	5,883,394株	30年3月期1Q	5,882,394株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、懸念される米国の保護主義政策の動向などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、政府による働き方改革により、健康で豊かな生活のための時間の確保が推奨されるとともに、長時間労働の是正等が進みつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受け、雑誌やレンタルの市場の縮小が続く一方、楽しさや学び、健康等を大切にするライフスタイルの定着により、新たな市場が広がりをみせています。

このような経営環境のもと、当社グループは新刊書籍・雑誌やDVD・CDのレンタル・販売を核として、文具や雑貨などの販売部門を、お客様のニーズの変化にあわせて拡大するとともに、学びたい、健康になりたいといった人生を豊かにしたいというニーズにあわせて教室、フィットネス等を併設した店舗を「ブックバラエティストア」として展開を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、5月に香久山店(愛知県日進市)を、書籍や文具・雑貨などの品揃えを強化するとともに古本売場を新規導入し、近隣の商業施設内に移転増床いたしました。

オペレーション面では、前年度に引き続きレンタル専用セルフレジを7店舗(累計8店舗)に導入するとともに、営業時間の見直しを10店舗でおこなうなど、収益力強化のために、抜本的な生産性向上策を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高48億81百万円(前年同四半期比5.2%減)、営業損失21百万円(前年同四半期は営業損失28百万円)、経常損失6百万円(前年同四半期は経常損失18百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、新規事業部門、文具・雑貨・食品部門、古本部門が健闘いたしましたが、他の各部門で厳しい推移が続き、全体では48億16百万円(前年同四半期比5.3%減)となり、セグメントの営業利益は3百万円(同205.3%増)となりました。

個人顧客事業の主要な部門の売上高は、書店部門30億70百万円、文具・雑貨・食品部門4億79百万円、セルAV部門3億47百万円、TVゲーム部門1億33百万円、古本部門1億46百万円、レンタル部門5億85百万円、新規事業部門52百万円となりました。

増収部門としては、文具・雑貨・食品部門が1.9%増、古本部門が1.5%増と堅調でした。また、新規事業部門は、教育事業が19.5%増と大きく伸長するとともに前年度の11月に開店したフィットネス事業が売上に貢献したことから、51.0%増となりました。

減収部門としては、書店部門が6.2%減、セルAV部門が6.9%減、レンタル部門が9.2%減、TVゲーム部門が7.1%減と、主要部門で減収となりました。これらの部門につきましては、マーケット縮小の影響が大きく、今後も減収傾向は続くと考えております。

セグメントの営業利益は、売上高の減少の影響があったものの、経費の削減に努めた結果3百万円(同205.3%増)となりました。

② サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、64百万円(同1.9%増)となり、セグメントの営業利益は46百万円(同4.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は154億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少などにより流動資産が5億32百万円減少したこと、建物及び構築物の増加などにより固定資産が1億82百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては121億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が減少したことから流動負債が2億25百万円減少し、長期借入金の返済が進んだことなどから固定負債が1億23百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては33億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,826	1,810,184
売掛金	101,298	92,072
商品	5,771,283	5,604,191
その他	307,682	477,276
流動資産合計	8,516,090	7,983,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,771,836	1,807,002
土地	2,580,060	2,580,060
その他(純額)	284,996	464,961
有形固定資産合計	4,636,893	4,852,023
無形固定資産	142,621	139,792
投資その他の資産	2,547,065	2,517,529
固定資産合計	7,326,580	7,509,345
資産合計	15,842,671	15,493,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,738,994	7,551,826
1年内返済予定の長期借入金	588,884	554,494
未払法人税等	33,054	8,184
賞与引当金	51,093	32,858
ポイント引当金	177,340	170,660
資産除去債務	34,574	3,997
その他	412,412	488,354
流動負債合計	9,036,352	8,810,375
固定負債		
長期借入金	2,419,286	2,288,100
退職給付に係る負債	317,024	320,281
資産除去債務	623,527	628,459
その他	68,900	68,499
固定負債合計	3,428,738	3,305,340
負債合計	12,465,090	12,115,715

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,025,396	1,025,396
利益剰余金	1,058,556	1,057,834
自己株式	△100,520	△100,520
株主資本合計	3,273,432	3,272,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,746	97,873
退職給付に係る調整累計額	7,248	6,653
その他の包括利益累計額合計	103,994	104,526
非支配株主持分	153	118
純資産合計	3,377,580	3,377,355
負債純資産合計	15,842,671	15,493,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,150,484	4,881,344
売上原価	3,630,481	3,396,855
売上総利益	1,520,003	1,484,488
販売費及び一般管理費	1,548,807	1,506,270
営業損失(△)	△28,804	△21,781
営業外収益		
受取利息	874	945
受取配当金	2,965	3,448
受取保険金	1,505	4,957
協賛金収入	4,524	4,567
その他	4,958	5,751
営業外収益合計	14,828	19,670
営業外費用		
支払利息	4,698	3,998
その他	103	138
営業外費用合計	4,801	4,136
経常損失(△)	△18,777	△6,248
特別利益		
固定資産売却益	—	11,669
特別利益合計	—	11,669
特別損失		
固定資産除却損	—	18
特別損失合計	—	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,777	5,402
法人税、住民税及び事業税	9,997	4,254
法人税等調整額	△12,556	1,904
法人税等合計	△2,559	6,159
四半期純損失(△)	△16,218	△757
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	44	△35
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,262	△722

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△16,218	△757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,212	1,127
退職給付に係る調整額	△623	△594
その他の包括利益合計	17,588	532
四半期包括利益	1,370	△225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,325	△189
非支配株主に係る四半期包括利益	44	△35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月14日開催の取締役会において、株式会社トーハン(以下「トーハン」といいます。)との間で資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。)の締結及び同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当」といいます。)を決議いたしました。

また、トーハンは、本第三者割当に先立ち当社株主から当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)を取得する(以下「本当社株式譲渡」といいます。)予定とのことです。

本第三者割当及び本当社株式譲渡により、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれます。

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受け、雑誌やCD・DVDなどのマーケットの縮小が続いております。また、店舗運営コストにつきましても、最低賃金の上昇や正社員のベースアップなどによる人件費の継続的なコスト増を予測しております。

そのため、当社グループは、雑誌やCD・DVDなどに依存しない新たな収益構造の確立が必要であるとの認識のもと、教育事業をはじめとする新規事業に取り組んでまいりました。なかでもフィットネス事業(スポーツクラブアクトスWill_G(ウィルジー))は、当社グループにとって相性がよく、中長期にわたり店舗の収益性を支える事業であると判断いたしました。また、抜本的な店舗運営コストの見直しにつきましても、昨年度にレンタル専用セルフレジを自社開発いたしました。今後は物販も同時対応可能なセルフレジを開発し、各店舗への導入を進めたいと考えております。

そこで、このフィットネス事業導入及び物販セルフレジ開発・導入のための設備投資資金の調達方法について、当社の大株主であり人的関係も深いトーハンとの意見交換を進めてまいりましたが、その中で第三者割当による新株式の発行をトーハンが引き受ける旨の合意をいたしました。また、第三者割当にとどまらず、トーハン及び同社グループ書店との緊密な関係を築くことが、今後の成長戦略を描く上で有効であり、中長期的に当社の企業価値の向上に資するものと判断し、本資本業務提携を実施することといたしました。

2. 本資本業務提携の内容

① 業務提携の内容

当社グループとトーハンは、出版物の主たる仕入先をトーハンとするとともに、当社グループの行う新業態開発の支援、新たな書店モデル及び新業態の共同開発を実施し、業務提携の効果を追求してまいります。なお、業務提携の具体的な方針及び内容につきましては、今後両社の間で協議を行う予定であります。

② 資本提携の内容

当社は、本第三者割当(新株発行)によりトーハンに当社株式1,400,000株を割り当てます。当社による第三者割当増資の概要は以下のとおりであります。

募集方法	第三者割当
割当先	株式会社トーハン
発行新株式数	普通株式 1,400,000株
発行価額の総額	1,391,600,000円
発行価額	1株につき994円
資本組入額の総額	696,000,000円
払込期日	平成30年8月31日
資金用途	① フィットネス事業導入にかかる費用 ② 物販セルフレジ開発及び導入費用

3. 本当社株式譲渡の内容

トーハンは、本第三者割当に先立ち、有限会社弥生エステートとの間で当社株式94,000株を市場外の相対取引により取得する契約を、また、有限会社日和エステートとの間で当社株式6,000株を市場外の相対取引により取得する契約を締結し、当社株式を取得する予定であります。

4. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

① 異動が生じる経緯

本第三者割当及び本当社株式譲渡により、トーハンは当社の議決権の36.50%を保有することになるため、トーハンは新たに当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当することが見込まれます。

② 異動前後におけるトーハンの有する議決権の数、所有株式数及び議決権所有割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権 に対する割合	大株主 順位	属性
異動前 (平成30年3月31日現在)	11,580個 (1,158,000株)	19.69%	第2位	主要株主
異動後	26,580個 (2,658,000株)	36.50%	第1位	主要株主である筆頭株主 及びその他の関係会社

- (注) 1. 上記異動後の所有割合は、本第三者割当に先立ち実施予定の本当社株式譲渡によりトーハンによる当社株主からの株式取得があったものとして計算しております。
2. トーハンは、上記以外に三洋堂ホールディングス取引先持株会における持分として平成30年7月31日現在5,976株を保有しております。
3. 「総株主の議決権に対する割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。